



平成 20 年 12 月期 第 1 四半期財務・業績の概況

平成 20 年 4 月 30 日

上場会社名 エリアリンク株式会社 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 8914 URL <http://www.arealink.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 尚道
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 金子 正輝 TEL (03) 3568-4688

(百万円未満切捨て)

1. 平成 20 年 12 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 20 年 1 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20 年 12 月期第 1 四半期	4,578(62.6)	286(91.3)	142(95.4)	85(95.3)
19 年 12 月期第 1 四半期	12,254(77.1)	3,287(30.5)	3,120(27.5)	1,829(30.4)
19 年 12 月期	30,260(-)	3,926(-)	3,389(-)	1,343(-)

	1 株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
20 年 12 月期第 1 四半期	86 71	- -
19 年 12 月期第 1 四半期	1,843 95	1,837 03
19 年 12 月期	1,353 77	1,349 22

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 12 月期第 1 四半期	37,229	14,749	39.6	15,281 63
19 年 12 月期第 1 四半期	30,414	15,739	51.8	15,866 13
19 年 12 月期	39,129	15,217	38.9	15,314 63

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 12 月期第 1 四半期	1,525	829	1,870	2,919
19 年 12 月期第 1 四半期	4,655	2,526	1,460	5,211
19 年 12 月期	1,339	7,122	8,016	4,096

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金				
	第 1 四半期末	中間期末	第 3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 12 月期	-	-	-	300 00	300 00
20 年 12 月期	-	-	-	-	200 00
20 年 12 月期(予想)	-	-	-	200 00	-

3. 平成 20 年 12 月期の連結業績予想 (平成 20 年 1 月 1 日 ~ 平成 20 年 12 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
中 間 期	7,730 64.3	535 87.1	256 93.4	125 94.3	126 72
通 期	17,523 42.1	1,561 60.2	1,002 70.4	532 60.3	536 05

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- (4) 会計監査人の関与 : 有
- 四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

5. 個別業績の概要 (平成 20 年 1 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20 年 12 月期第 1 四半期	4,553(62.6)	312(90.5)	180(94.3)	157(91.6)
19 年 12 月期第 1 四半期	12,185(80.0)	3,276(30.4)	3,169(29.3)	1,878(33.5)
19 年 12 月期	29,952(-)	4,113(-)	3,745(-)	1,636(-)

	1 株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭
20 年 12 月期第 1 四半期	159 74
19 年 12 月期第 1 四半期	1,894 01
19 年 12 月期	1,649 67

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 12 月期第 1 四半期	37,616	15,137	40.2	15,682 99
19 年 12 月期第 1 四半期	30,386	15,811	52.0	15,938 40
19 年 12 月期	39,319	15,533	39.5	15,632 30

6. 平成 20 年 12 月期の個別業績予想 (平成 20 年 1 月 1 日 ~ 平成 20 年 12 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
中 間 期	7,712 64.2	582 86.0	320 92.0	190 91.4	191 23
通 期	17,479 41.6	1,677 59.2	1,153 69.2	683 58.2	688 21

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、4 ページ「3. 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 1 四半期連結会計期間におけるわが国経済は、原油・原材料の一段の高騰、サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱、円高・株価低迷など景気の先行きがより不透明の状況で推移いたしました。このような厳しい状況のもと、当社グループはストック型ビジネス（不動産運用サービス事業）への移行をより積極的に展開いたしました。この結果、当第 1 四半期連結会計期間における売上高は 4,578 百万円（前年同期比 62.6%減）、営業利益は 286 百万円（前年同期比 91.3%減）、経常利益は 142 百万円（前年同期比 95.4%減）、当第 1 四半期純利益は 85 百万円（前年同期比 95.3%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

<不動産運用サービス事業>

当第 1 四半期連結会計期間における不動産運用サービス事業の売上高は 3,063 百万円（前年同期比 13.7%増）となりました。

主要なものを列挙しますと以下のとおりとなります。

事業	平成 19 年 3 月末	平成 19 年 12 月末	平成 20 年 3 月末
マンスリー（室）	821	471	463
コンテナ（室）	10,279	19,027	19,221
トランク（室）	10,871	12,595	12,801
パーキング（台）	2,153	3,711	4,076
付置義務駐車場（台）	216	326	365
SOHO（室）	449	716	741
リゾート（室）	166	765	843
受注事業（件）	6	13	1

（注）なお、マンスリーマンションの数値はグッド・コミュニケーション(株)に運営委託している当社のみの数値であり、グッド・コミュニケーション(株)分は含まれておりません。

<不動産再生・流動化サービス事業>

当第 1 四半期連結会計期間における不動産再生・流動化サービス事業の売上高は 1,515 百万円（前年同期比 84.1%減）となりました。

事業	平成 19 年 3 月末	平成 19 年 12 月末	平成 20 年 3 月末
リニューアル事業（件）	10	25	3

<その他の事業>

当第 1 四半期連結会計期間におけるその他の事業の売上高は 0 百万円（前年同期比 91.5%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第 1 四半期連結会計期間における総資産は前連結会計年度末に比べ 1,900 百万円減少し、37,229 百万円となりました。これは、現金および預金が 1,176 百万円、有形固定資産が 1,096 百万円減少し、一方で無形固定資産が 192 百万円、および投資その他の資産が 190 百万円増加したこと等によるものであります。

また、当第 1 四半期連結会計期間における負債合計は前連結会計年度末に比べ 1,433 百万円減少し、22,479 百万円となりました。これは、短期借入金が 1,874 百万円減少したこと等によるものであります。

当第 1 四半期連結会計期間における純資産合計は前連結会計年度末に比べ 467 百万円減少し、14,749 百万円となりました。これは、自己株式が 256 百万円計上されたこと等によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第 1 四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は、当期首より 1,176 百万円減少し、2,919 百万円となりました。

この減少の要因は、投資活動によるキャッシュ・フローが 829 百万円の支出及び財務活動によるキャッシュ・フローが 1,870 百万円の支出となったためであります。一方、営業活動によるキャッシュ・フローが 1,525 百万円の収入となっております。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

当第 1 四半期連結会計期間においては、営業活動によるキャッシュ・フローは 1,525 百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前第 1 四半期純利益が 181 百万円計上された一方で、たな卸資産が 2,100 百万円減少したためであります。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

当第 1 四半期連結会計期間においては、投資活動によるキャッシュ・フローは 829 百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が 693 百万円、定期預金の預け入れによる支出が 150 百万円によるものであります。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

当第 1 四半期連結会計期間においては、財務活動によるキャッシュ・フローは 1,870 百万円の支出となりました。これは主に短期借入金の純減少 1,874 百万円、長期借入による収入 2,431 百万円、返済による支出 1,773 百万円及び、配当金の支払による支出 263 百万円、自己株式の取得による支出 258 百万円によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

当第 1 四半期連結会計期間における当社グループの業績見通しといたしましては、引き続き各部門における課題を改善しながら業績の拡大に邁進する所存であります。

不動産運用サービス事業においては、ストレージ事業を今後のコア事業の一つと位置づけ、トラックルーム、コンテナの現場数・区分数を積極的に増加させ、拡大を図っていく予定であります。

不動産再生・流動化サービス事業においては、不動産運用サービス事業への転換期とし、高収益の見込める物件に特化していく見込みであります。

以上のことから業績予想につきましては、現時点では変更致しません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間末 (平成19年3月31日現在)		当第1四半期連結会計期間末 (平成20年3月31日現在)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	1	5,221,389		2,919,983		4,096,446	
2. 受取手形及び売掛金		277,312		552,527		372,702	
3. たな卸資産	1.2	16,352,873		20,826,590		20,829,317	
4. 前渡金		-		1,958,052		-	
5. その他		1,662,593		1,264,155		3,467,395	
貸倒引当金		5,273		34,250		96,805	
流動資産合計		23,508,894	77.3	27,487,059	73.8	28,669,055	73.3
固定資産							
(1)有形固定資産							
1. 建物	1.2	2,126,979		4,420,544		5,100,357	
2. 土地	1.2	2,209,998		2,058,622		2,634,210	
3. その他		671,447		1,163,613		1,051,493	
減価償却累計額		275,869		393,629		440,322	
有形固定資産合計		4,732,556	15.5	7,249,151	19.5	8,345,738	21.3
(2)無形固定資産							
		324,530	1.1	646,922	1.7	454,866	1.2
(3)投資その他の資産							
1. その他		1,847,144		2,207,589		1,998,331	
貸倒引当金		32,653		376,084		357,341	
投資その他の資産合計		1,814,491	6.0	1,831,505	4.9	1,640,990	4.2
固定資産合計		6,871,578	22.6	9,727,579	26.1	10,441,595	26.7
繰延資産							
		33,600	0.1	14,400	0.1	19,200	0.0
資産合計		30,414,073	100.0	37,229,038	100.0	39,129,851	100.0

エリアリンク株(8914)平成20年12月期 第1四半期財務・業績の概況

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間末 (平成19年3月31日現在)		当第1四半期連結会計期間末 (平成20年3月31日現在)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		441,889		950,641		511,281	
2. 短期借入金	1	5,375,000		3,714,334		5,589,000	
3. 一年内返済予定 長期借入金	1	893,776		3,001,001		3,333,775	
4. 未払法人税等		1,304,304		137,642		604,568	
5. 前受金		255,393		465,993		214,691	
6. 未成工事受入金		10,200		-		-	
7. その他	1	939,915		625,643		961,694	
流動負債合計		9,220,478	30.3	8,895,256	23.9	11,215,011	28.7
固定負債							
1. 社債	1	1,260,000		990,000		1,125,000	
2. 長期借入金	1	3,581,972		11,688,528		10,697,729	
3. その他		612,227		905,485		874,574	
固定負債合計		5,454,199	17.9	13,584,013	36.5	12,697,304	32.4
負債合計		14,674,678	48.2	22,479,269	60.4	23,912,315	61.1
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		4,944,189	16.3	4,951,721	13.3	4,949,920	12.6
2. 資本剰余金		4,988,687	16.4	4,996,218	13.4	4,994,418	12.8
3. 利益剰余金		5,781,935	19.0	5,083,321	13.6	5,295,945	13.5
4. 自己株式		-	-	256,584	0.7	-	-
株主資本合計		15,714,813	51.7	14,774,677	39.6	15,240,285	39.0
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		25,095	0.1	13,078	0.0	12,105	0.0
2. 繰延ヘッジ損益		513	0.0	11,829	0.0	10,644	0.0
評価・換算差額等合計		24,581	0.1	24,908	0.0	22,749	0.1
純資産合計		15,739,395	51.8	14,749,768	39.6	15,217,535	38.9
負債純資産合計		30,414,073	100.0	37,229,038	100.0	39,129,851	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

区分	注記番号	前第1四半期連結会計期間 自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日		当第1四半期連結会計期間 自 平成20年3月1日 至 平成20年3月31日		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高	1	12,254,462	100.0	4,578,841	100.0	30,260,372	100.0		
売上原価		8,491,405	69.3	3,793,436	82.8	23,076,607	76.3		
売上総利益		3,763,056	30.7	785,404	17.2	7,183,764	23.7		
販売費及び一般管理費		475,910	3.9	498,698	10.9	3,257,543	10.7		
営業利益		3,287,145	26.8	286,706	6.3	3,926,221	13.0		
営業外収益									
1. 受取利息		713		3,778		3,841			
2. 受取手数料		1,204		1,389		5,606			
3. 違約金収入		-		23,000		39,921			
4. その他		356	2,275	0.0	5,480	33,649	0.7	26,647	76,016
営業外費用									
1. 支払利息	56,965		123,011		319,608				
2. 支払手数料	35,870		41,660		131,456				
3. 持分法による投資損失	57,431		2,659		107,638				
4. その他	19,091	169,358	1.4	10,057	177,390	3.9	54,255	612,960	2.0
経常利益		3,120,061	25.5	142,965	3.1	3,389,277	11.2		
特別利益									
1. 貸倒引当金戻入	-			43,812		-			
2. 違約金収入	-			7,000		-			
3. 前期損益修正益	-			15,099		-			
4. その他	-			940	66,852	1.5	117,587	117,587	0.4
特別損失									
1. 投資有価証券売却損	-			22,977		-			
2. 固定資産除却損	170			1,781		552,800			
3. 持分変動損失	214			-		214			
4. 違約金損失	-			3,500		-			
5. その他	-	384	0.0	-	28,258	0.6	352,621	905,635	3.0
税金等調整前第1四半期 (当期)純利益		3,119,677	25.4	181,559	4.0	2,601,228	8.6		
法人税、住民税及び事業税	1,281,807			134,012		1,434,042			
法人税等調整額	8,647	1,290,454	10.5	37,927	96,085	176,045	1,257,997	4.2	
第1四半期(当期)純利益		1,829,222	14.9	85,473	1.9	1,343,231	4.4		

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

前第1四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年12月31日 残高	4,944,189	4,988,687	4,200,716	14,133,594
第1四半期連結会計期間中の 変動額				
剰余金の配当	-	-	248,003	248,003
第1四半期純利益	-	-	1,829,222	1,829,222
株主資本以外の項目 の第1四半期連結会計期間中の 変動額(純額)	-	-	-	-
第1四半期連結会計期間中の 変動額合計	-	-	1,581,219	1,581,219
平成19年3月31日 残高	4,944,189	4,988,687	5,781,935	15,714,813

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	評価・換算差額等 合計	
平成18年12月31日 残高	22,814	571	22,243	14,155,837
第1四半期連結会計期間中の 変動額				
剰余金の配当	-	-	-	248,003
第1四半期純利益	-	-	-	1,829,222
株主資本以外の項目の 第1四半期連結会計期間中の 変動額(純額)	2,280	57	2,338	2,338
第1四半期連結会計期間中の 変動額合計	2,280	57	2,338	1,583,557
平成19年3月31日 残高	25,095	513	24,581	15,739,395

当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 19 年 12 月 31 日 残高	4,949,920	4,994,418	5,295,945	-	15,240,285
第 1 四半期連結会計期 間中の変動額					
新株の発行	1,800	1,800	-	-	3,600
剰余金の配当	-	-	298,098	-	298,098
第 1 四半期純利益	-	-	85,473	-	85,473
自己株式の取得	-	-	-	256,584	256,584
株主資本以外の項目 の第 1 四半期連結会 計期間中の変動額(純 額)	-	-	-	-	-
第 1 四半期連結会計期 間中の変動額合計	1,800	1,800	212,624	256,584	465,608
平成 20 年 3 月 31 日 残高	4,951,721	4,996,218	5,083,321	256,584	14,774,677

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	評価・換算差額等 合計	
平成 19 年 12 月 31 日 残高	12,105	10,644	22,749	15,217,535
第 1 四半期連結会計期 間中の 変動額				
新株の発行	-	-	-	3,600
剰余金の配当	-	-	-	298,098
第 1 四半期純利益	-	-	-	85,473
自己株式の取得	-	-	-	256,584
株主資本以外の項目の 第 1 四半期連結会計期 間中の 変動額(純額)	973	1,185	2,159	2,159
第 1 四半期連結会計期 間中の 変動額合計	973	1,185	2,159	467,766
平成 20 年 3 月 31 日 残高	13,078	11,829	24,908	14,749,768

前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成 18 年 12 月 31 日 残高	4,944,189	4,988,687	4,200,716	14,133,594
連結会計年度中の変動 額				
新株の発行	5,731	5,730	-	11,462
剰余金の配当	-	-	248,003	248,003
当期純利益	-	-	1,343,231	1,343,231
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額(純額)	-	-	-	-
連結会計年度中の変動 額合計	5,731	5,730	1,095,228	1,106,690
平成 19 年 12 月 31 日 残高	4,949,920	4,994,418	5,295,945	15,240,285

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	評価・換算差額等 合計	
平成 18 年 12 月 31 日 残高	22,814	571	22,243	14,155,837
連結会計年度中の変動 額				
新株の発行	-	-	-	11,462
剰余金の配当	-	-	-	248,003
当期純利益	-	-	-	1,343,231
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額(純額)	34,919	10,073	44,992	44,992
連結会計年度中の変動 額合計	34,919	10,073	44,992	1,061,698
平成 19 年 12 月 31 日 残高	12,105	10,644	22,749	15,217,535

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	注記 番号	前第1四半期 連結会計期間 自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日	当第1四半期 連結会計期間 自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ ・フロー計算書 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前第1四半期純利益 又は税金等調整前当期純利益		3,119,677	181,559	2,601,228
減価償却費		38,010	127,396	361,840
のれん償却額		15,651	1,500	36,201
貸倒引当金の増減額(減少:)		3,983	43,812	420,203
受取利息及び受取配当金		713	3,808	5,901
支払利息		56,965	123,011	319,608
為替差損		49	2,679	204
持分法による投資損失		57,431	2,659	206,575
持分変動損失		214	-	214
社債発行費償却		4,800	4,800	19,200
前期損益修正益		-	15,099	-
固定資産除却損		170	1,781	552,800
投資有価証券売却損		-	22,977	-
売上債権の増減額(増加:)		16,862	49,824	110,075
たな卸資産の増減額(増加:)		3,111,054	2,100,604	1,365,389
前渡金の増減額(増加:)		307,970	261,184	1,298,470
前払費用の増減額(増加:)		69,966	131,709	271,683
未収入金の増減額(増加:)		60	5,698	82,894
差入保証金の増減額(増加:)		4,299	15,943	129,259
長期前払費用の増減額(増加:)		3,750	5,025	70,869
仕入債務の増減額(減少:)		61,528	421,055	130,920
未払金の増減額(減少:)		123,592	582,771	189,362
未払費用の増減額(減少:)		3,075	7,784	5,999
未払消費税等の増減額(減少:)		173,319	85,392	-
未成工事受入金の増減額(減少:)		2,000	28,060	21,160
前受金の増減額(減少:)		206,336	251,302	247,038
前受収益の増減額(減少:)		1,573	10,665	3,332
長期前受収益の増減額(減少:)		164	41,604	164
預り保証金の増減額(減少:)		207,133	12,262	40,338
その他		52,435	27,163	256,667
小計		5,994,978	2,243,168	1,064,112
利息及び配当金の受取額		713	12,568	3,999
利息の支払額		60,458	141,890	313,813
法人税等の支払額		1,279,369	588,974	2,131,246
その他		-	940	37,587
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,655,864	1,525,811	1,339,360

エリアリンク(株) (8914) 平成20年12月期 第1四半期財務・業績の概況

区 分	注記 番号	前第1四半期 連結会計期間 自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日	当第1四半期 連結会計期間 自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ ・フロー計算書 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入れによる支出		-	150,000	150,000
有形固定資産の取得による支出		1,870,718	693,212	6,972,508
有形固定資産の売却による収入		194	-	1,414,370
無形固定資産の取得による支出		103,585	4,593	327,151
投資有価証券の取得による支出		50,000	-	65,000
非連結子会社株式取得による支出		500,000	-	-
その他		2,097	18,604	1,022,082
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,526,206	829,200	7,122,372
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少:)		352,000	1,874,666	138,000
長期借入による収入		1,609,000	2,431,500	13,172,500
長期借入金の返済による支出		2,363,267	1,773,475	4,371,010
株式発行による収入		-	3,213	11,415
社債の償還による支出		135,000	135,000	410,000
自己株式の取得による支出		-	258,489	-
配当金の支払額		218,821	263,478	247,051
その他		-	-	1,332
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,460,088	1,870,395	8,016,521
現金及び現金同等物に係る換算差額		49	2,679	204
現金及び現金同等物の増減額		669,519	1,176,463	445,415
現金及び現金同等物の期首残高		4,541,862	4,096,446	4,541,862
現金及び現金同等物の第1四半期末残高又は 期末残高		5,211,381	2,919,983	4,096,446

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第 1 四半期連結会計期間 自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 3 月31日	当第 1 四半期連結会計期間 自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 3 月31日	前連結会計年度 自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 1 社</p> <p>(2)主要な連結子会社の名称 株式会社スペースプロダクツ</p> <p>(3)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 株式会社 湯原リゾート (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、第1四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 1 社</p> <p>(2)主要な連結子会社の名称 株式会社湯原リゾート</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社スペースプロダクツは、当第 1 四半期連結会計期間において当社と合併しております。</p> <p>(3)主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>(1)連結子会社の数 2 社</p> <p>(2)主要な連結子会社の名称 株式会社スペースプロダクツ 株式会社湯原リゾート</p> <p>上記のうち、株式会社湯原リゾートは新規取得により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(3) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の関連会社の数 1 社</p> <p>(2)持分法適用の関連会社の名称 グッド・コミュニケーション株式会社</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社の数 同左</p> <p>(2)持分法適用の関連会社の名称 同左</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社の数 同左</p> <p>(2)持分法適用の関連会社の名称 同左</p>

項目	前第 1 四半期連結会計期間 自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 3月31日	当第 1 四半期連結会計期間 自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 3月31日	前連結会計年度 自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日
3 . 連結子会社の四半期決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち株式会社スペースプロダクツの第 1 四半期決算日は、2 月28日であります。</p> <p>四半期連結財務諸表の作成に当たっては、第 1 四半期決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、第 1 四半期連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の第 1 四半期決算日は、第 1 四半期連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち株式会社スペースプロダクツの決算日は、11月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
4 . 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 第 1 四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 ()商品 個別法による原価法 なお、賃貸中のものについては有形固定資産に準じて償却を行っております。 ()販売用不動産及び仕掛販売用不動産 個別法による原価法 なお、賃貸中のものについては有形固定資産に準じて償却を行っております。 ()未成工事支出金 個別法による原価法 ()貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>デリバティブ 同 左</p> <p>たな卸資産 ()商品 同 左</p> <p>()販売用不動産及び仕掛販売用不動産 同 左</p> <p>()未成工事支出金 同 左 ()貯蔵品 同 左</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>デリバティブ 同 左</p> <p>たな卸資産 ()商品 同 左</p> <p>()販売用不動産及び仕掛販売用不動産 同 左</p> <p>()未成工事支出金 同 左 ()貯蔵品 同 左</p>

項目	前第 1 四半期連結会計期間 自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 3 月31日	当第 1 四半期連結会計期間 自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 3 月31日	前連結会計年度 自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日
	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 5～36年 機械装置 6～17年 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年以内）に基づいております。 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左 建物及び構築物 5～45年 機械装置 2～16年 無形固定資産 同 左 長期前払費用 主に定額法を採用しております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左 建物及び構築物 5～45年 機械装置 5～17年 無形固定資産 同 左 長期前払費用 同 左</p>
	<p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p>
	<p>(4)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、第 1 四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>(4)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p>	<p>(4)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

項目	前第 1 四半期連結会計期間 自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 3 月31日	当第 1 四半期連結会計期間 自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 3 月31日	前連結会計年度 自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日
	(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(5)重要なリース取引の処理方法 同 左	(5)重要なリース取引の処理方法 同 左
	(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段-金利スワップ ヘッジ対象-借入金利息 ヘッジ方針 金利の市場変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものはありません。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。	(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 ヘッジ方針 同 左 ヘッジ有効性評価の方法 同 左	(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 ヘッジ方針 同 左 ヘッジ有効性評価の方法 同 左
	(7)その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方法によっております。	(7)その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左	(7)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左
5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手持現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第1四半期連結会計期間 自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日	当第1四半期連結会計期間 自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日	前連結会計年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日
		(有形固定資産の減価償却方法の変更) 当連結会計年度より、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

前第1四半期連結会計期間 自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日	当第1四半期連結会計期間 自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日
<p>(四半期連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 前第1四半期連結会計期間において、独立掲記しておりました「差入保証金」(当第1四半期連結会計期間724,824千円)は、資産の総額の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>2. 前第1四半期連結会計期間において、独立掲記しておりました「預り保証金」(当第1四半期連結会計期間608,662千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の5以下となったため、固定負債の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前第1四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10以上となったため、独立掲記することにしました。 なお、前第1四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」の金額は、1,946千円であります。</p> <p>2. 前第1四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、営業外収益の総額の100分の10以上となったため、独立掲記することにしました。 なお、前第1四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」の金額は、4,816千円であります。</p>	<p>(四半期連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 「前渡金」は前第1四半期連結会計期間まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当第1四半期連結会計期間において資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前第1四半期連結会計期間末の「前渡金」の金額は、906,368千円であります。</p> <p>2. 前第1四半期連結会計期間まで区分掲記しておりました「未成工事受入金」は、重要性が乏しいため、当第1四半期連結会計期間においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。 なお、当第1四半期連結会計期間末の流動負債の「その他」に含まれている「未成工事受入金」は5,300千円であります。</p>

(5) 注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第 1 四半期連結会計期間末 (平成19年 3 月31日現在)	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成20年 3 月31日現在)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日現在)																																																																		
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>定期預金</td><td>24,007千円</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td>9,151,682千円</td></tr> <tr><td>建 物</td><td>1,070,187千円</td></tr> <tr><td>土 地</td><td>1,196,958千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>11,442,835千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>4,075,000千円</td></tr> <tr><td>社債(1年内償還 予定社債含む)</td><td>1,530,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金(1年 以内返済予定長 期借入金含む)</td><td>2,355,737千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,960,737千円</td></tr> </table> <p>この他に担保留保条項が付されている借入金は短期借入金1,575,000千円であります。</p>	定期預金	24,007千円	販売用不動産	9,151,682千円	建 物	1,070,187千円	土 地	1,196,958千円	計	11,442,835千円	短期借入金	4,075,000千円	社債(1年内償還 予定社債含む)	1,530,000千円	長期借入金(1年 以内返済予定長 期借入金含む)	2,355,737千円	計	7,960,737千円	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>定期預金</td><td>14,000千円</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td>12,584,714千円</td></tr> <tr><td>建 物</td><td>2,395,012千円</td></tr> <tr><td>土 地</td><td>1,713,811千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>16,707,539千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>2,291,000千円</td></tr> <tr><td>社債(1年内償還 予定社債含む)</td><td>1,260,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金(1年 以内返済予定長 期借入金含む)</td><td>12,078,667千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>15,629,667千円</td></tr> </table> <p>この他に担保留保条項が付されている借入金は短期借入金851,000千円であります。</p> <p>(2) リース契約に関連する担保資産 担保に提供している資産は次のとおり であります。</p> <table> <tr><td>建 物</td><td>340,348千円</td></tr> <tr><td>土 地</td><td>193,325千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>533,674千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。 リース債務(賃貸借処理)744,351千円</p>	定期預金	14,000千円	販売用不動産	12,584,714千円	建 物	2,395,012千円	土 地	1,713,811千円	計	16,707,539千円	短期借入金	2,291,000千円	社債(1年内償還 予定社債含む)	1,260,000千円	長期借入金(1年 以内返済予定長 期借入金含む)	12,078,667千円	計	15,629,667千円	建 物	340,348千円	土 地	193,325千円	計	533,674千円	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 借入金等に対する担保資産 担保に提供している資産は次のとおり であります。</p> <table> <tr><td>定期預金</td><td>14,000千円</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td>12,744,385千円</td></tr> <tr><td>建 物</td><td>1,937,386千円</td></tr> <tr><td>土 地</td><td>1,973,054千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>16,668,825千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>1,440,000千円</td></tr> <tr><td>社債(1年以内償 還予定社債含む)</td><td>1,395,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金(1年 以内返済予定長 期借入金含む)</td><td>11,062,586千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>13,897,586千円</td></tr> </table> <p>この他に担保留保条項が付されている借入金は短期借入金2,451,000千円であります。</p> <p>(2) リース契約に関連する担保資産 担保に提供している資産は次のとおり であります。</p> <table> <tr><td>建 物</td><td>349,685千円</td></tr> <tr><td>土 地</td><td>193,325千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>543,011千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。 リース債務(賃貸借処理)765,872千円</p>	定期預金	14,000千円	販売用不動産	12,744,385千円	建 物	1,937,386千円	土 地	1,973,054千円	計	16,668,825千円	短期借入金	1,440,000千円	社債(1年以内償 還予定社債含む)	1,395,000千円	長期借入金(1年 以内返済予定長 期借入金含む)	11,062,586千円	計	13,897,586千円	建 物	349,685千円	土 地	193,325千円	計	543,011千円
定期預金	24,007千円																																																																			
販売用不動産	9,151,682千円																																																																			
建 物	1,070,187千円																																																																			
土 地	1,196,958千円																																																																			
計	11,442,835千円																																																																			
短期借入金	4,075,000千円																																																																			
社債(1年内償還 予定社債含む)	1,530,000千円																																																																			
長期借入金(1年 以内返済予定長 期借入金含む)	2,355,737千円																																																																			
計	7,960,737千円																																																																			
定期預金	14,000千円																																																																			
販売用不動産	12,584,714千円																																																																			
建 物	2,395,012千円																																																																			
土 地	1,713,811千円																																																																			
計	16,707,539千円																																																																			
短期借入金	2,291,000千円																																																																			
社債(1年内償還 予定社債含む)	1,260,000千円																																																																			
長期借入金(1年 以内返済予定長 期借入金含む)	12,078,667千円																																																																			
計	15,629,667千円																																																																			
建 物	340,348千円																																																																			
土 地	193,325千円																																																																			
計	533,674千円																																																																			
定期預金	14,000千円																																																																			
販売用不動産	12,744,385千円																																																																			
建 物	1,937,386千円																																																																			
土 地	1,973,054千円																																																																			
計	16,668,825千円																																																																			
短期借入金	1,440,000千円																																																																			
社債(1年以内償 還予定社債含む)	1,395,000千円																																																																			
長期借入金(1年 以内返済予定長 期借入金含む)	11,062,586千円																																																																			
計	13,897,586千円																																																																			
建 物	349,685千円																																																																			
土 地	193,325千円																																																																			
計	543,011千円																																																																			
<p>2. _____</p>	<p>2. 従来、有形固定資産として保有していた建物593,928千円、土地575,588千円を販売用不動産へ振替えています。</p>	<p>2. _____</p>																																																																		
<p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関13社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当第1四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>当座貸越極度額の総額及び貸出コミットメントの総額</td><td>6,500,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>1,592,500千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>4,907,500千円</td></tr> </table>	当座貸越極度額の総額及び貸出コミットメントの総額	6,500,000千円	借入実行残高	1,592,500千円	差引額	4,907,500千円	<p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関21社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当第 1 四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>当座貸越極度額の総額及び貸出コミットメントの総額</td><td>6,350,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>1,191,000千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>5,159,000千円</td></tr> </table>	当座貸越極度額の総額及び貸出コミットメントの総額	6,350,000千円	借入実行残高	1,191,000千円	差引額	5,159,000千円	<p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関23社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>当座貸越極度額の総額及び貸出コミットメントの総額</td><td>13,100,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>4,639,500千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>8,460,500千円</td></tr> </table>	当座貸越極度額の総額及び貸出コミットメントの総額	13,100,000千円	借入実行残高	4,639,500千円	差引額	8,460,500千円																																																
当座貸越極度額の総額及び貸出コミットメントの総額	6,500,000千円																																																																			
借入実行残高	1,592,500千円																																																																			
差引額	4,907,500千円																																																																			
当座貸越極度額の総額及び貸出コミットメントの総額	6,350,000千円																																																																			
借入実行残高	1,191,000千円																																																																			
差引額	5,159,000千円																																																																			
当座貸越極度額の総額及び貸出コミットメントの総額	13,100,000千円																																																																			
借入実行残高	4,639,500千円																																																																			
差引額	8,460,500千円																																																																			

(四半期連結損益計算書関係)

前第 1 四半期連結会計期間 自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日	当第 1 四半期連結会計期間 自 平成 20 年 1 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日																																																		
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">103,439千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">15,651千円</td></tr> <tr><td>顧問料</td><td style="text-align: right;">22,593千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">50,738千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,983千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">170千円</td></tr> </table>	給与手当	103,439千円	のれん償却額	15,651千円	顧問料	22,593千円	広告宣伝費	50,738千円	貸倒引当金繰入額	3,983千円	工具器具備品	170千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">117,610千円</td></tr> <tr><td>顧問料</td><td style="text-align: right;">33,696千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">66,277千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">53,159千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">45,995千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">963 千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">818 千円</td></tr> </table>	給与手当	117,610千円	顧問料	33,696千円	支払手数料	66,277千円	広告宣伝費	53,159千円	地代家賃	45,995千円	建物及び構築物	963 千円	ソフトウェア	818 千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">457,255千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">36,201千円</td></tr> <tr><td>顧問料</td><td style="text-align: right;">472,035千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">395,699千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">328,643千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">418,231千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">410,093千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,072千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">13,701千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">11,587千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">29,466千円</td></tr> <tr><td>固定資産取壊費用等</td><td style="text-align: right;">86,878千円</td></tr> </table>	給与手当	457,255千円	のれん償却額	36,201千円	顧問料	472,035千円	支払手数料	395,699千円	広告宣伝費	328,643千円	貸倒引当金繰入額	418,231千円	建物及び構築物	410,093千円	機械装置及び運搬具	1,072千円	工具器具備品	13,701千円	長期前払費用	11,587千円	ソフトウェア	29,466千円	固定資産取壊費用等	86,878千円
給与手当	103,439千円																																																			
のれん償却額	15,651千円																																																			
顧問料	22,593千円																																																			
広告宣伝費	50,738千円																																																			
貸倒引当金繰入額	3,983千円																																																			
工具器具備品	170千円																																																			
給与手当	117,610千円																																																			
顧問料	33,696千円																																																			
支払手数料	66,277千円																																																			
広告宣伝費	53,159千円																																																			
地代家賃	45,995千円																																																			
建物及び構築物	963 千円																																																			
ソフトウェア	818 千円																																																			
給与手当	457,255千円																																																			
のれん償却額	36,201千円																																																			
顧問料	472,035千円																																																			
支払手数料	395,699千円																																																			
広告宣伝費	328,643千円																																																			
貸倒引当金繰入額	418,231千円																																																			
建物及び構築物	410,093千円																																																			
機械装置及び運搬具	1,072千円																																																			
工具器具備品	13,701千円																																																			
長期前払費用	11,587千円																																																			
ソフトウェア	29,466千円																																																			
固定資産取壊費用等	86,878千円																																																			

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

前第1四半期連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当第1四半期連結 会計期間 増加株式数(株)	当第1四半期連結 会計期間 減少株式数(株)	当第1四半期連結 会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	992,012			992,012
合計	992,012			992,012
自己株式				
普通株式				
合計				

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	248,003千円	250円	平成18年12月31日	平成19年3月30日

当第1四半期連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当第1四半期連結 会計期間 増加株式数(株)	当第1四半期連結 会計期間 減少株式数(株)	当第1四半期連結 会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	993,660	1,536		995,196
合計	993,660	1,536		995,196
自己株式				
普通株式		30,000		30,000
合計		30,000		30,000

(注) 1. 発行済株式数の増加1,536株の内訳は次の通りであります。

新株引受権及び新株予約権の行使による増加 1,536株

2. 自己株式数の増加30,000株の内訳は次の通りであります。

株式公開買付による増加 30,000株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	298,098千円	300円	平成19年12月31日	平成20年3月31日

前連結会計年度（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	992,012	1,648		993,660
合計	992,012	1,648		993,660
自己株式				
普通株式				
合計				

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加1,648株の内訳は次の通りであります。

新株引受権及び新株予約権の行使による増加 1,648株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	248,003千円	250円	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	298,098千円	300円	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第 1 四半期連結会計期間 自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日	当第 1 四半期連結会計期間 自 平成 20 年 1 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日
現金及び現金同等物の第 3 四半期連結 会計期間末残高と第 3 四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額と の関係 現金及び預金勘定 5,221,389千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 10,007千円 <hr/> 現金及び現金同等物 5,211,381千円	現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 現金及び預金勘定 2,919,983千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 - 千円 <hr/> 現金及び現金同等物 2,919,983千円	現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 現金及び預金勘定 4,096,446千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 - 千円 <hr/> 現金及び現金同等物 4,096,446千円

(リース取引関係)

前第 1 四半期連結会計期間 自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日	当第 1 四半期連結会計期間 自 平成 20 年 1 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日																																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第 1 四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>第 1 四半期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>6,003</td> <td>5,503</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,952,451</td> <td>798,254</td> <td>2,154,197</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,958,455</td> <td>803,758</td> <td>2,154,697</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料第 1 四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年以内</td> <td>579,332千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>1,610,352千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,189,684千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>153,232千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>140,463千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>19,790千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第 1 四半期末残高相当額		千円	千円	千円	機械装置	6,003	5,503	500	工具器具備品	2,952,451	798,254	2,154,197	合計	2,958,455	803,758	2,154,697	1 年以内	579,332千円	1 年超	1,610,352千円	合計	2,189,684千円	支払リース料	153,232千円	減価償却費相当額	140,463千円	支払利息相当額	19,790千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第 1 四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>47,705</td> <td>3,643</td> <td>44,061</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>13,874</td> <td>924</td> <td>12,949</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>7,151,709</td> <td>1,482,010</td> <td>5,669,698</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,500</td> <td>408</td> <td>3,091</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,216,788</td> <td>1,486,987</td> <td>5,729,801</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料第 1 四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年以内</td> <td>1,339,097千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>4,484,342千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,823,440千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>390,856千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>340,267千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>76,067千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>利息相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	建物	47,705	3,643	44,061	機械装置	13,874	924	12,949	工具器具備品	7,151,709	1,482,010	5,669,698	ソフトウェア	3,500	408	3,091	合計	7,216,788	1,486,987	5,729,801	1 年以内	1,339,097千円	1 年超	4,484,342千円	合計	5,823,440千円	支払リース料	390,856千円	減価償却費相当額	340,267千円	支払利息相当額	76,067千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>27,081</td> <td>1,247</td> <td>25,834</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>19,877</td> <td>6,234</td> <td>13,642</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>6,084,629</td> <td>1,207,413</td> <td>4,877,216</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,500</td> <td>233</td> <td>3,266</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,135,088</td> <td>1,215,128</td> <td>4,919,960</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年以内</td> <td>1,134,539千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>3,852,638千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,987,177千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>844,151千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>760,493千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>124,748千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>利息相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	建物	27,081	1,247	25,834	機械装置	19,877	6,234	13,642	工具器具備品	6,084,629	1,207,413	4,877,216	ソフトウェア	3,500	233	3,266	合計	6,135,088	1,215,128	4,919,960	1 年以内	1,134,539千円	1 年超	3,852,638千円	合計	4,987,177千円	支払リース料	844,151千円	減価償却費相当額	760,493千円	支払利息相当額	124,748千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第 1 四半期末残高相当額																																																																																																															
	千円	千円	千円																																																																																																															
機械装置	6,003	5,503	500																																																																																																															
工具器具備品	2,952,451	798,254	2,154,197																																																																																																															
合計	2,958,455	803,758	2,154,697																																																																																																															
1 年以内	579,332千円																																																																																																																	
1 年超	1,610,352千円																																																																																																																	
合計	2,189,684千円																																																																																																																	
支払リース料	153,232千円																																																																																																																	
減価償却費相当額	140,463千円																																																																																																																	
支払利息相当額	19,790千円																																																																																																																	
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																															
	千円	千円	千円																																																																																																															
建物	47,705	3,643	44,061																																																																																																															
機械装置	13,874	924	12,949																																																																																																															
工具器具備品	7,151,709	1,482,010	5,669,698																																																																																																															
ソフトウェア	3,500	408	3,091																																																																																																															
合計	7,216,788	1,486,987	5,729,801																																																																																																															
1 年以内	1,339,097千円																																																																																																																	
1 年超	4,484,342千円																																																																																																																	
合計	5,823,440千円																																																																																																																	
支払リース料	390,856千円																																																																																																																	
減価償却費相当額	340,267千円																																																																																																																	
支払利息相当額	76,067千円																																																																																																																	
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																															
	千円	千円	千円																																																																																																															
建物	27,081	1,247	25,834																																																																																																															
機械装置	19,877	6,234	13,642																																																																																																															
工具器具備品	6,084,629	1,207,413	4,877,216																																																																																																															
ソフトウェア	3,500	233	3,266																																																																																																															
合計	6,135,088	1,215,128	4,919,960																																																																																																															
1 年以内	1,134,539千円																																																																																																																	
1 年超	3,852,638千円																																																																																																																	
合計	4,987,177千円																																																																																																																	
支払リース料	844,151千円																																																																																																																	
減価償却費相当額	760,493千円																																																																																																																	
支払利息相当額	124,748千円																																																																																																																	
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年以内</td> <td>5,289千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>3,120千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,410千円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年以内	5,289千円	1 年超	3,120千円	合計	8,410千円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年以内</td> <td>3,261千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,261千円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年以内	3,261千円	1 年超	- 千円	合計	3,261千円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年以内</td> <td>3,514千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>780千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,294千円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年以内	3,514千円	1 年超	780千円	合計	4,294千円																																																																																														
1 年以内	5,289千円																																																																																																																	
1 年超	3,120千円																																																																																																																	
合計	8,410千円																																																																																																																	
1 年以内	3,261千円																																																																																																																	
1 年超	- 千円																																																																																																																	
合計	3,261千円																																																																																																																	
1 年以内	3,514千円																																																																																																																	
1 年超	780千円																																																																																																																	
合計	4,294千円																																																																																																																	

(有価証券関係)

前第 1 四半期連結会計期間末 (平成 19 年 3 月 31 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1)その他有価証券 株式	26,300	68,100	41,800
計	26,300	68,100	41,800

2. 時価評価されていない有価証券

	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	249,096
(2) 非連結子会社株式 非上場株式	500,000
計	749,096

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成 20 年 3 月 31 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券 株式	108,766	85,815	22,951
計	108,766	85,815	22,951

2. 時価評価されていない有価証券

	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	82,544
計	82,544

前連結会計年度 (平成 19 年 12 月 31 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1)その他有価証券 株式	132,566	111,690	20,876
計	132,566	111,690	20,876

(注) 1 当連結会計年度において一部減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。

当連結会計年度の減損処理額は次の通りであります。

株式 1,830 千円

2. 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 其他有価証券 非上場株式	82,544
計	82,544

(注)1 当連結会計年度において一部減損処理を行っております。

当連結会計年度の減損処理額は次の通りであります。

株式	73,455 千円
ストック・オプション	20,650 千円

(デリバティブ取引関係)

前第1四半期連結会計期間末(平成19年3月31日現在)

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当第1四半期連結会計期間末(平成20年3月31日現在)

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成19年12月31日現在)

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

前第1四半期連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)

当第1四半期連結会計期間において、ストック・オプションを付与していないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)

当第1四半期連結会計期間において、ストック・オプションを付与していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

当連結会計年度において、ストック・オプションを付与していないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(共通支配下の取引等)

1 企業結合の概要

被取得企業の名称	株式会社スペースプロダクツ
被取得企業の事業の内容	不動産運用サービス事業
企業結合の法的形式	吸収合併(簡易合併・略式合併)
結合後企業の名称	エリアリンク株式会社
取引の目的を含む取引の内容	エリアリンク株式会社はグループ経営の効率化のため、平成20年1月1日を合併期日として、同社の100%子会社である株式会社スペースプロダクツを吸収合併(簡易合併・略式合併)しました。

2 実施した会計処理の概要

エリアリンク株式会社を存続会社とする完全子会社の吸収合併であるため、子会社の平成19年12月31日現在の適正な帳簿価額により資産及び負債を引き継いでおります。

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

(パーチェス法適用)

1 企業結合の概要

被取得企業の名称	株式会社 湯原リゾート
被取得企業の事業の内容	不動産(ホテル)賃貸業
企業結合を行った主な理由	当社のホテル賃貸業の業容拡大のため
企業結合日	平成19年3月30日
企業結合の法的形式	株式取得
取得した議決権比率	100.0%

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

自平成19年3月30日 至平成19年12月31日

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

(1) 被取得企業の取得原価 530,000千円

(2) 取得原価の内訳

株式取得費用 500,000千円

株式取得に直接要した支出額(デューデリジェンス費用等) 30,000千円

全て現金で支出しています。

4 発生したのれんの金額等

(1) のれん金額 30,000千円

(2) 発生原因

株式会社湯原リゾートの今後の事業展開によって期待される将来の収益力に関連して発生したものを。

(3) 償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間で均等償却しております。

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

固定資産	500,000千円
資産計	<u>500,000千円</u>
負債計	<u> </u>

6 当該企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定したときの連結損益計算書への影響の概算額

金額の重要性が乏しいため、記載をしておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

1. 事業の種類別セグメント情報

前第 1 四半期連結会計期間(自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

	不動産運用 サービス事業 (千円)	不動産再生・流動 化サービス事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対す る売上高	2,693,810	9,559,151	1,500	12,254,462	-	12,254,462
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,693,810	9,559,151	1,500	12,254,462	-	12,254,462
営業費用	2,143,898	6,577,004	-	8,720,902	246,413	8,967,316
営業利益 (又は損失)	549,912	2,982,146	1,500	3,533,559	246,413	3,287,145

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、事業の種類の種類性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な事業

不動産運用サービス事業

当社グループが土地・空室等を借上げ、又は土地、建物等を取得・保有し、運用する事業であります。主な事業は「ミスター貸地」「ハローコンテナ」「ハロートランク」「ハローステイ(マンション)」「ハローストレージ」及びこれらに付随した商標利用料収入及び商標利用企業等がメーカーからコンテナ等を購入した際に手数料収入を得る「ネットワーク」事業、レジデンス事業、リゾート事業、店舗・オフィス事業等であります。また、土地、建物所有者のニーズに合わせてコンテナ、トランク、ウェルズ21等の設置、建築を受注し提供する事業、及びコンテナ等商品販売事業であります。

不動産再生・流動化サービス事業

当社グループが保有している中古の不動産物件について改修等を行うことで付加価値を加え、運用効率を上げた後に投資家等に販売する事業等であります。

その他の事業

賃貸住宅向けのカードキーを開発・製造しているメーカーより、販売促進に関する業務委託を受け、販売実績に基づき手数料収入を得る事業等であります。

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は246,413千円であり、その主なものは親会社の管理部門に係る費用であります。

4. 「不動産再生・流動化サービス事業」に区分しておりましたコンテナ、トランク、ウェルズ 21 等の設置、建築を受注し提供する事業(以下、受注事業という。)及びコンテナ等商品販売事業(以下、商品販売事業という。)について、「不動産運用サービス事業」に変更しております。

これは、受注事業及び商品販売事業は、それ自体の販売及び引渡しで完結するものではなく、むしろ「不動産運用サービス事業」で提供する「ハローコンテナ」「ハロートランク」「ハローストレ

ージ」等の商品化と物件の確保に密接に関連することから、「不動産再生・流動化サービス事業」よりも「不動産運用サービス事業」として位置づけるほうが、当社の事業内容をより適切に反映すると考え変更するものであります。

この結果、従来と同様の事業区分によった場合と比べ、「不動産再生・流動化サービス事業」の売上高が837,000千円、営業利益が350,822千円それぞれ減少し、「不動産運用サービス事業」の売上高、営業利益がそれぞれ同額増加しております。

当第1四半期連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年3月31日)

	不動産運用 サービス事業 (千円)	不動産再生・流動 化サービス事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対す る売上高	3,063,222	1,515,492	127	4,578,841	-	4,578,841
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,063,222	1,515,492	127	4,578,841	-	4,578,841
営業費用	2,717,750	1,358,068	-	4,075,818	216,315	4,292,134
営業利益 (又は損失)	345,471	157,423	127	503,022	216,315	286,706

(注)1. 事業区分の方法

事業は、事業の種類の種類性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な事業

不動産運用サービス事業

当社グループが土地・空室等を借上げ、又は土地、建物等を取得・保有し、運用する事業であります。主な事業は「ミスター貸地」「ハローステイ(マンスリー)」「ハローストレージ(トランクルーム、コンテナ)」及びこれらに付随した商標利用料収入及び商標利用企業等がメーカーからコンテナ等を購入した際に手数料収入を得る「ネットワーク」事業、レジデンス事業、リゾート事業、店舗・オフィス事業等であります。また、土地、建物所有者のニーズに合わせてコンテナ、トランク、ウェルズ21等の設置、建築を受注し提供する事業、及びコンテナ等商品販売事業であります。

不動産再生・流動化サービス事業

当社グループが保有している中古の不動産物件について改修等を行うことで付加価値を加え、運用効率を上げた後に投資家等に販売する事業等であります。

その他の事業

賃貸住宅向けのカードキーを開発・製造しているメーカーより、販売促進に関する業務委託を受け、販売実績に基づき手数料収入を得る事業等であります。

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は215,859千円であり、その主なものは親会社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

	不動産運用 サービス事業 (千円)	不動産再生・流動 化サービス事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対す る売上高	10,819,495	19,436,635	4,241	30,260,372	-	30,260,372
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-
計	10,819,495	19,436,635	4,241	30,260,372	-	30,260,372
営業費用	9,646,648	15,323,538	1,043	24,971,230	1,362,920	26,334,151
営業利益 (又は損失)	1,172,846	4,113,096	3,198	5,289,141	1,362,920	3,926,221

(注)1. 事業区分の方法

事業は、事業の種類の種類性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な事業

不動産運用サービス事業

当社グループが土地・空室等を借上げ、又は土地、建物等を取得・保有し、運用する事業であります。主な事業は「ミスター貸地」「ハローコンテナ」「ハロートランク」「ハローステイ(マンスリー)」「ハローストレージ」及びこれらに付随した商標利用料収入及び商標利用企業等がメーカーからコンテナ等を購入した際に手数料収入を得る「ネットワーク」事業、レジテンス事業、リゾート事業、店舗・オフィス事業等であります。また、土地、建物所有者のニーズに合わせてコンテナ、トランク、ウェルズ21等の設置、建築を受注し提供する事業、及びコンテナ等商品販売事業であります。

不動産再生・流動化サービス事業

当社グループが保有している中古の不動産物件について改修等を行うことで付加価値を加え、運用効率を上げた後に投資家等に販売する事業等であります。

その他の事業

賃貸住宅向けのカードキーを開発・製造しているメーカーより、販売促進に関する業務委託を受け、販売実績に基づき手数料収入を得る事業等であります。

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,362,920千円であり、その主なものは親会社の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年3月31日)、当第1四半期連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年3月31日)及び前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)において、本邦以外の国、または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年3月31日)、当第1四半期連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年3月31日)及び前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前第 1 四半期連結会計期間 自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日	当第 1 四半期連結会計期間 自 平成 20 年 1 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日												
<p>1 株当たり純資産額 15,866円13銭</p> <p>1 株当たり第 1 四半期純利益 1,843円95銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり第 1 四半期純利益 1,837円03銭</p> <p>1 株当たり第1四半期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり第1四半期純利益の算定上の基礎</p> <p>連結損益計算書上の第1四半期純利益 1,829,222千円</p> <p>普通株式に係る第1四半期純利益 1,829,222千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 992,012株</p> <p>潜在株式調整後 1 株当たり第1四半期純利益の算定に用いられた第1四半期純利益調整額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>潜在株式調整後 1 株当たり第1四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳</p> <table border="0" data-bbox="209 1211 608 1312"> <tr> <td>新株引受権</td> <td>372株</td> </tr> <tr> <td>新株予約権</td> <td>3,367株</td> </tr> <tr> <td>普通株式増加数</td> <td>3,739株</td> </tr> </table> <p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり第1四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要</p> <p>平成18年 3 月30日定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 1,700株</p>	新株引受権	372株	新株予約権	3,367株	普通株式増加数	3,739株	<p>1 株当たり純資産額 15,281円63銭</p> <p>1 株当たり第 1 四半期純利益 86円71銭</p> <p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり第 1 四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>1 株当たり第1四半期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり第1四半期純利益の算定上の基礎</p> <p>連結損益計算書上の第1四半期純利益 85千円</p> <p>普通株式に係る第1四半期純利益 85千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 985,779株</p> <p>潜在株式調整後 1 株当たり第1四半期純利益の算定に用いられた第1四半期純利益調整額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>潜在株式調整後 1 株当たり第1四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり第1四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要</p> <p>平成16年 3 月26日定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 720株</p> <p>平成18年 3 月30日定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 1,436株</p>	<p>1 株当たり純資産額 15,314円63銭</p> <p>1 株当たり当期純利益 1,353円77銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,349円22銭</p> <p>1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>連結損益計算書上の当期純利益 1,343,231千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 1,343,231千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 992,213株</p> <p>潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳</p> <table border="0" data-bbox="1131 1211 1487 1312"> <tr> <td>新株引受権</td> <td>369株</td> </tr> <tr> <td>新株予約権</td> <td>2,982株</td> </tr> <tr> <td>普通株式増加数</td> <td>3,351株</td> </tr> </table> <p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要</p> <p>平成18年 3 月30日定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 1,564株</p>	新株引受権	369株	新株予約権	2,982株	普通株式増加数	3,351株
新株引受権	372株													
新株予約権	3,367株													
普通株式増加数	3,739株													
新株引受権	369株													
新株予約権	2,982株													
普通株式増加数	3,351株													

(重要な後発事象)

前第1四半期連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 親会社による子会社(株式会社スペースプロダクツ)の吸収合併

当社の子会社株式会社スペースプロダクツを平成20年1月1日を合併期日として吸収合併いたしました。

その概要は以下のとおりであります。

(1) 合併の目的

合併によりグループ経営の効率化を早期に実現すべきとの経営判断に至り合併するものがあります。

(2) 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併(簡易合併・略式合併)方式で、株式会社スペースプロダクツは解散いたしました。

(3) 合併による新株の割当

100%子会社との合併であるので、合併により発行する新株式はありません。

(4) 合併による増加資本金等

合併による増加資本金等はありません。

(5) 引き継ぐ資産・負債の額

当社は、合併により株式会社スペースプロダクツの一切の権利義務を承継いたしました。

2. 自己株式の取得

当社は、平成20年2月22日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

その概要は次のとおりであります。

(1) 自己株式の取得を行う理由

機動的な資本政策の遂行のためであります。

(2) 取得の内容

取得の方法	東京証券取引所における市場買付
取得する株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	30,000株(上限)

株式取得価額の総額 300,000,000円(上限)
 取得時期 平成20年 2月25日～平成20年 3月31日

(3) 取得の終了

平成20年2月22日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得を全て終了いたしました。

取得した株式の種類 当社普通株式
 取得期間 平成20年 2月25日～平成20年 3月 3日(約定ベース)
 取得した株式の総数 30,000株
 取得価額の総額 256,584,170円
 取得方法 東京証券取引所における市場買付

3 コミット型シンジケートローン契約の締結について

当社は、平成20年 3月 3日開催の取締役会においてコミット型シンジケートローン契約の締結を決議いたしました。

その概要は下記のとおりであります。

- | | |
|------------------|---|
| (1) 形式 | コミット型シンジケートローン |
| (2) 資金使途 | 箱根旅館(翠松園)に供する設備投資資金 |
| (3) 借入先 | 株式会社横浜銀行
台湾銀行株式会社
バンコック・バンク・パブリック・カンパニー・リミテッド |
| (4) 借入金額 | 1,600,000 千円(極度額) |
| (5) 借入利率 | 3ヶ月 Tibor + 1.25%(変動金利) |
| (6) 返済方法
(元本) | 3ヶ月毎均等返済 |
| (7) 返済期間
(元本) | 平成 20 年 5 月最終営業日から平成 27 年 2 月最終営業日まで |
| (8) 担保・保証 | 融資対象物件(土地・建物)に第一順位かつ貸付人間順位の抵当権設定
無保証 |

6. 四半期個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成19年3月31日現在)		当第1四半期会計期間末 (平成20年3月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日現在)	
		金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1.現金及び預金	1	5,207,038		2,883,318		4,014,338	
2.受取手形		-		130,000		-	
3.売掛金		277,312		422,527		362,103	
4.たな卸資産	1, 3	16,298,895		20,826,590		20,779,405	
5.前渡金		-		1,958,052		1,896,868	
6.その他		1,660,523		1,270,578		1,574,227	
貸倒引当金		5,539		34,437		96,995	
流動資産合計		23,438,231	77.1	27,456,631	73.0	28,529,948	72.6
固定資産							
(1)有形固定資産							
1.建物	1, 3	1,991,320		3,362,858		4,056,036	
2.土地	1, 3	2,209,998		1,886,022		2,461,610	
3.その他		787,542		1,552,318		1,408,789	
減価償却累計額		262,091		317,672		369,405	
有形固定資産合計		4,726,770	15.6	6,483,526	17.2	7,557,031	19.2
(2)無形固定資産		236,991	0.8	622,922	1.7	365,602	0.9
(3)投資その他の資産							
1.差入保証金		687,303		858,528		804,743	
2.その他		1,295,335		2,559,766		2,403,188	
貸倒引当金		31,782		379,568		360,357	
投資その他の資産合計		1,950,856	6.4	3,038,726	8.1	2,847,574	7.3
固定資産合計		6,914,618	22.8	10,145,175	27.0	10,770,209	27.4
繰延資産		33,600	0.1	14,400	0.0	19,200	0.0
資産合計		30,386,449	100.0	37,616,207	100.0	39,319,357	100.0

エリアリンク(株) (8914) 平成20年12月期 第1四半期財務・業績の概況

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成19年3月31日現在)		当第1四半期会計期間末 (平成20年3月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日現在)	
		金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比
			%		%		%
(負債の部)							
流動負債							
1.買掛金		441,889		950,641		511,281	
2.短期借入金	1	5,375,000		3,714,334		5,589,000	
3.一年内返済予定 長期借入金	1	842,094		3,001,001		3,317,105	
4.未払法人税等		1,304,286		137,583		580,540	
5.前受金		234,728		465,993		194,191	
6.未成工事受入金		10,200		-		-	
7.その他	1, 2	935,027		625,479		905,260	
流動負債合計		9,143,225	30.1	8,895,033	23.7	11,097,379	28.2
固定負債							
1.社債	1	1,260,000		990,000		1,125,000	
2.長期借入金	1	3,573,635		11,688,528		10,697,729	
3.預り保証金		597,642		843,870		848,109	
4.その他		866		61,614		17,950	
固定負債合計		5,432,144	17.9	13,584,013	36.1	12,688,789	32.3
負債合計		14,575,369	48.0	22,479,047	59.8	23,786,168	60.5
(純資産の部)							
株主資本							
1.資本金		4,944,189	16.3	4,951,721	13.2	4,949,920	12.6
2.資本剰余金							
(1)資本準備金		4,988,687		4,996,218		4,994,418	
資本剰余金合計		4,988,687	16.4	4,996,218	13.3	4,994,418	12.7
3.利益剰余金							
(1)その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		5,853,928		5,471,243		5,611,873	
利益剰余金合計		5,853,928	19.2	5,471,243	14.5	5,611,873	14.3
4.自己株式		-	-	256,584	0.7	-	-
株主資本合計		15,786,805	51.9	15,162,599	40.3	15,556,213	39.6
評価・換算差額等							
1.その他有価証券 評価差額金		24,787		13,610	0.1	12,379	0.0
2.繰延ヘッジ損益		513		11,829	0.0	10,644	0.0
評価・換算差額等合計		24,273	0.1	25,439	0.1	23,024	0.1
純資産合計		15,811,079	52.0	15,137,159	40.2	15,533,188	39.5
負債及び純資産合計		30,386,449	100.0	37,616,207	100.0	39,319,357	100.0

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第 1 四半期会計期間 自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日		当第 1 四半期会計期間 自 平成 20 年 1 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日		前事業年度の要約損益計算書 自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日	
		金額(千円)	百分比	金額(千円)	百分比	金額(千円)	百分比
			%		%		%
売上高		12,185,199	100.0	4,553,104	100.0	29,952,035	100.0
売上原価		8,443,181	69.3	3,750,119	82.4	22,777,764	76.1
売上総利益		3,742,018	30.7	802,984	17.6	7,174,270	23.9
販売費及び一般管理費		465,275	3.8	490,616	10.7	3,060,959	10.2
営業利益		3,276,742	26.9	312,367	6.9	4,113,311	13.7
営業外収益	1	2,209	0.0	42,328	0.9	127,867	0.4
営業外費用	2	109,493	0.9	174,021	3.8	495,615	1.6
経常利益		3,169,458	26.0	180,675	4.0	3,745,564	12.5
特別利益	3	-	-	95,445	2.1	80,000	0.3
特別損失	4	170	0.0	26,725	0.6	1,047,218	3.5
税引前第 1 四半期(当期) 純利益		3,169,288	26.0	249,394	5.5	2,778,345	9.3
法人税、住民税及び事業税		1,281,787	10.5	130,180	2.9	1,410,005	4.7
法人税等調整額		8,621	0.1	38,253	0.9	268,483	0.9
第 1 四半期(当期)純利益		1,878,878	15.4	157,468	3.5	1,636,823	5.5

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前第 1 四半期会計期間(自平成 19 年 1 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金	
			繰越利益剰余金	
平成 18 年 12 月 31 日残高	4,944,189	4,988,687	4,223,052	14,155,930
第 1 四半期会計期間中の 変動額				
剰余金の配当			248,003	248,003
第 1 四半期純利益			1,878,878	1,878,878
株主資本以外の項目 の第 1 四半期会計期間 中の変動額(純額)				
第 1 四半期会計期間中の 変動額合計			1,630,875	1,630,875
平成 19 年 3 月 31 日残高	4,944,189	4,988,687	5,853,928	15,786,805

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成 18 年 12 月 31 日残高	22,504	571	21,932	14,177,862
第 1 四半期会計期間中の 変動額				
剰余金の配当				248,003
第 1 四半期純利益				1,878,878
株主資本以外の項目 の第 1 四半期会計期間 中の変動額(純額)	2,283	57	2,340	2,340
第 1 四半期会計期間中の 変動額合計	2,283	57	2,340	1,633,216
平成 19 年 3 月 31 日残高	24,787	513	24,273	15,811,079

当第 1 四半期会計期間(自平成20年 1 月 1 日 至平成20年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成 19 年 12 月 31 日残高	4,949,920	4,994,418	5,611,873		15,556,213
第 1 四半期会計期間中の 変動額					
新株の発行	1,800	1,800			3,600
剰余金の配当			298,098		298,098
第 1 四半期純利益			157,468		157,468
自己株式の取得				256,584	256,584
株主資本以外の項目 の第 1 四半期会計期間 中の変動額(純額)					
第 1 四半期会計期間中の 変動額合計	1,800	1,800	140,629	256,584	393,613
平成 20 年 3 月 31 日残高	4,951,721	4,996,218	5,471,243	256,584	15,162,599

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成 19 年 12 月 31 日残高	12,379	10,644	23,024	15,533,188
第 1 四半期会計期間中の 変動額				
新株の発行				3,600
剰余金の配当				298,098
第 1 四半期純利益				157,468
自己株式の取得				256,584
株主資本以外の項目 の第 1 四半期会計期間 中の変動額(純額)	1,230	1,184	2,415	2,415
第 1 四半期会計期間中の 変動額合計	1,230	1,184	2,415	396,029
平成 20 年 3 月 31 日残高	13,610	11,829	25,439	15,137,159

前事業年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
平成18年12月31日残高	4,944,189	4,988,687	4,223,052		14,155,930
事業年度中の変動額					
新株の発行	5,731	5,730			11,461
剰余金の配当			248,003		248,003
当期純利益			1,636,823		1,636,823
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)					
事業年度中の変動額合計	5,731	5,730	1,388,820		1,400,281
平成19年12月31日残高	4,949,920	4,994,418	5,611,873		15,556,213

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日残高	22,504	571	21,932	14,177,862
事業年度中の変動額				
新株の発行				11,461
剰余金の配当				248,003
当期純利益				1,636,823
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)	34,884	10,072	44,957	44,957
事業年度中の変動額合計	34,884	10,072	44,957	1,355,324
平成19年12月31日残高	12,379	10,644	23,024	15,533,188

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第 1 四半期会計期間 自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日	当第 1 四半期会計期間 自 平成 20 年 1 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日	前事業年度 自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 第1四半期決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 関係会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 個別法による原価法 なお、賃貸中のものについては有形固定資産に準じて償却を行っております。</p> <p>販売用不動産及び仕掛販売用不動産 個別法による原価法 なお、賃貸中のものについては有形固定資産に準じて償却を行っております。</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>関係会社株式 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同 左</p> <p>販売用不動産及び仕掛販売用不動産 同 左</p> <p>未成工事支出金 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>関係会社株式 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同 左</p> <p>販売用不動産及び仕掛販売用不動産 同 左</p> <p>未成工事支出金 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p>

項目	前第 1 四半期会計期間 自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日	当第 1 四半期会計期間 自 平成 20 年 1 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日	前事業年度 自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 5～36年 機械装置 6～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年以内）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 5～45年 機械装置 2～16年</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 5～45年 機械装置 5～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 株式交付費 _____</p> <p>(2) 社債発行費 3年間で每期均等額を償却しております。</p>	<p>(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) 社債発行費 同 左</p>	<p>(1) 株式交付費 同 左</p> <p>(2) 社債発行費 同 左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、第 1 四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同 左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>

項目	前第 1 四半期会計期間 自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日	当第 1 四半期会計期間 自 平成 20 年 1 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日	前事業年度 自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日
7. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。 金利スワップについては、 特例処理の要件を満たす場 合は特例処理を行っており ます。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段)(ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金利息 ヘッジ方針 金利の市場変動によるリス クを回避するためにデリバ ティブ取引を利用してお り、投機目的のものはあり ません。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判 定時点までの期間におい て、ヘッジ対象とヘッジ手 段の相場変動の累計を比較 し、両者の変動額等を基礎 にして判断しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 ヘッジ方針 同 左 ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 ヘッジ方針 同 左 ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
8. その他四半 期財務諸表 (財務諸表) 作成のための 基本となる重 要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会 計処理は、税抜方式によっ ており、控除対象外消費税 及び地方消費税は当第 1 四半期の費用として処理 しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会 計処理は、税抜方式によっ ており、控除対象外消費税 及び地方消費税は当期の 費用として処理してあり ます。</p>

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第1四半期会計期間 自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日	当第1四半期会計期間 自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日	前事業年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日
		<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当事業年度より、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前第1四半期会計期間 自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日	当第1四半期会計期間 自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日
	<p>(四半期貸借対照表関係)</p> <p>1. 「前渡金」は、前第1四半期会計期間まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当第1四半期会計期間において資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前第1四半期会計期間末の「前渡金」の金額は、906,368千円であります。</p> <p>2. 前第1四半期会計期間まで区分掲記しておりました「未成工事受入金」は、重要性が乏しいため、当第1四半期会計期間においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当第1四半期会計期間末の流動負債の「その他」に含まれている「未成工事受入金」は5,300千円であります。</p>

(4) 注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第1四半期会計期間末 平成19年3月31日	当第1四半期会計期間末 平成20年3月31日	前事業年度末 平成19年12月31日																																																						
<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>24,007千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>9,151,682千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td>1,070,187千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>1,196,958千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,442,835千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,075,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債(1年以内償還予定社債含む)</td> <td>1,530,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年以内返済予定長期借入金含む)</td> <td>2,355,737千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,960,737千円</td> </tr> </table> <p>この他に担保留保条項が付されている借入金は短期借入金1,575,000千円であります。</p>	定期預金	24,007千円	販売用不動産	9,151,682千円	建 物	1,070,187千円	土 地	1,196,958千円	計	11,442,835千円	短期借入金	4,075,000千円	社債(1年以内償還予定社債含む)	1,530,000千円	長期借入金(1年以内返済予定長期借入金含む)	2,355,737千円	計	7,960,737千円	<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>14,000千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>12,584,714千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td>2,395,012千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>1,713,811千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,707,539千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,291,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債(1年以内償還予定社債含む)</td> <td>1,260,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年以内返済予定長期借入金含む)</td> <td>12,078,667千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,629,667千円</td> </tr> </table> <p>この他に担保留保条項が付されている借入金は短期借入金851,000千円であります。</p>	定期預金	14,000千円	販売用不動産	12,584,714千円	建 物	2,395,012千円	土 地	1,713,811千円	計	16,707,539千円	短期借入金	2,291,000千円	社債(1年以内償還予定社債含む)	1,260,000千円	長期借入金(1年以内返済予定長期借入金含む)	12,078,667千円	計	15,629,667千円	<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>14,000千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>12,744,385千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td>1,937,386千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>1,973,054千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,668,825千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,440,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債(1年以内償還予定社債含む)</td> <td>1,395,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年以内返済予定長期借入金含む)</td> <td>11,062,586千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,897,586千円</td> </tr> </table> <p>この他に担保留保条項が付されている借入金は短期借入金2,451,000千円あります。</p>	定期預金	14,000千円	販売用不動産	12,744,385千円	建 物	1,937,386千円	土 地	1,973,054千円	計	16,668,825千円	短期借入金	1,440,000千円	社債(1年以内償還予定社債含む)	1,395,000千円	長期借入金(1年以内返済予定長期借入金含む)	11,062,586千円	計	13,897,586千円
定期預金	24,007千円																																																							
販売用不動産	9,151,682千円																																																							
建 物	1,070,187千円																																																							
土 地	1,196,958千円																																																							
計	11,442,835千円																																																							
短期借入金	4,075,000千円																																																							
社債(1年以内償還予定社債含む)	1,530,000千円																																																							
長期借入金(1年以内返済予定長期借入金含む)	2,355,737千円																																																							
計	7,960,737千円																																																							
定期預金	14,000千円																																																							
販売用不動産	12,584,714千円																																																							
建 物	2,395,012千円																																																							
土 地	1,713,811千円																																																							
計	16,707,539千円																																																							
短期借入金	2,291,000千円																																																							
社債(1年以内償還予定社債含む)	1,260,000千円																																																							
長期借入金(1年以内返済予定長期借入金含む)	12,078,667千円																																																							
計	15,629,667千円																																																							
定期預金	14,000千円																																																							
販売用不動産	12,744,385千円																																																							
建 物	1,937,386千円																																																							
土 地	1,973,054千円																																																							
計	16,668,825千円																																																							
短期借入金	1,440,000千円																																																							
社債(1年以内償還予定社債含む)	1,395,000千円																																																							
長期借入金(1年以内返済予定長期借入金含む)	11,062,586千円																																																							
計	13,897,586千円																																																							
<p>2. 消費税等の取扱い 未払消費税等は流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>2. 消費税等の取扱い 同 左</p>	<p>2. 消費税等の取扱い _____</p>																																																						
<p>3. _____</p>	<p>3. 従来、有形固定資産として保有していた建物593,928千円、土地575,588千円を販売用不動産へ振替えています。</p>	<p>3. _____</p>																																																						
<p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関13社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当第1四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度の総額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>6,500,00千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,592,500千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,907,500千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度の総額及び貸出コミットメントの総額	6,500,00千円	借入実行残高	1,592,500千円	差引額	4,907,500千円	<p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関21社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当第1四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度の総額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>6,350,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,191,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,159,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度の総額及び貸出コミットメントの総額	6,350,000千円	借入実行残高	1,191,000千円	差引額	5,159,000千円	<p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関23社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度の総額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>13,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>4,639,500千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>8,460,500千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度の総額及び貸出コミットメントの総額	13,100,000千円	借入実行残高	4,639,500千円	差引額	8,460,500千円																																				
当座貸越極度の総額及び貸出コミットメントの総額	6,500,00千円																																																							
借入実行残高	1,592,500千円																																																							
差引額	4,907,500千円																																																							
当座貸越極度の総額及び貸出コミットメントの総額	6,350,000千円																																																							
借入実行残高	1,191,000千円																																																							
差引額	5,159,000千円																																																							
当座貸越極度の総額及び貸出コミットメントの総額	13,100,000千円																																																							
借入実行残高	4,639,500千円																																																							
差引額	8,460,500千円																																																							

(四半期損益計算書関係)

前第 1 四半期会計期間 自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日	当第 1 四半期会計期間 自 平成 20 年 1 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日	前事業年度 自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日
<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 730千円 受取手数料 1,123千円</p> <p>2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 51,379千円 社債利息 3,151千円 支払手数料 35,870千円 社債発行費償却 4,800千円</p> <p>3. 特別利益の主要項目</p> <hr/> <p>4. 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損 170千円</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 30,971千円 無形固定資産 8,926千円</p>	<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p>違約金収入 23,000千円 受取利息 12,485千円 受取手数料 1,389千円</p> <p>2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 118,723千円 社債利息 3,579千円 支払手数料 41,660千円 社債発行費償却 4,800千円</p> <p>3. 特別利益の主要項目</p> <p>貸倒引当金戻入 43,570千円 抱合せ株式消滅 36,774千円 差益 前期損益修正益 15,099千円</p> <p>4. 特別損失の主要項目</p> <p>投資有価証券売却損 22,977千円</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 67,673千円 無形固定資産 34,451千円</p>	<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p>違約金収入 39,921千円 受取利息 40,817千円 受取手数料 20,806千円 補助金収入 10,000千円</p> <p>2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 296,819千円 社債利息 13,551千円 支払手数料 131,456千円 社債発行費償却 19,200千円</p> <p>3. 特別利益の主要項目</p> <p>受取立退料 80,000千円</p> <p>4. 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損 552,800千円 関係会社株式評価損 246,327千円 たな卸資産除却損 127,385千円 違約金損失 14,197千円</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 174,410千円 無形固定資産 70,175千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前第 1 四半期会計期間 自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日	当第 1 四半期会計期間 自 平成 20 年 1 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日	前事業年度 自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日
<p>自己株式の種類及び株式数に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>自己株式の種類及び株式数に関する事項</p> <p>自己株式の種類</p> <p style="text-align: center;">普通株式</p> <p>自己株式数</p> <p>前事業年度末 - 株 当事業年度増加数 30,000 株 当事業年度末 30,000 株</p> <p>(注)当事業年度増加数 30,000 株は、東京証券取引所における市場買付によるものであります。</p>	<p>自己株式の種類及び株式数に関する事項 該当事項はありません。</p>

(リース取引関係)

前第 1 四半期会計期間 自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日	当第 1 四半期会計期間 自 平成 20 年 1 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日	前事業年度 自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日																																																																																																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第 1 四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>第 1 四半期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>6,003</td> <td>5,503</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,952,451</td> <td>798,254</td> <td>2,154,197</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,958,455</td> <td>803,758</td> <td>2,154,697</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料第 1 四半期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年以内</td> <td>579,332千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>1,610,352千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,189,684千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>153,232千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>140,463千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>19,790千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1 年以内</td> <td>5,289千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>3,120千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,410千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第 1 四半期末残高相当額		千円	千円	千円	機械装置	6,003	5,503	500	工具器具備品	2,952,451	798,254	2,154,197	合計	2,958,455	803,758	2,154,697	1 年以内	579,332千円	1 年超	1,610,352千円	合計	2,189,684千円	支払リース料	153,232千円	減価償却費相当額	140,463千円	支払利息相当額	19,790千円	1 年以内	5,289千円	1 年超	3,120千円	合計	8,410千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第 1 四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>47,705</td> <td>3,643</td> <td>44,061</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>13,874</td> <td>924</td> <td>12,949</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>7,151,709</td> <td>1,482,010</td> <td>5,669,698</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>3,500</td> <td>408</td> <td>3,091</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,216,788</td> <td>1,486,987</td> <td>5,729,801</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料第 1 四半期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年以内</td> <td>1,339,097千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>4,484,342千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,823,440千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>390,856千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>340,267千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>76,067千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1 年以内</td> <td>3,261千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,261千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	建物	47,705	3,643	44,061	機械装置	13,874	924	12,949	工具器具備品	7,151,709	1,482,010	5,669,698	無形固定資産	3,500	408	3,091	合計	7,216,788	1,486,987	5,729,801	1 年以内	1,339,097千円	1 年超	4,484,342千円	合計	5,823,440千円	支払リース料	390,856千円	減価償却費相当額	340,267千円	支払利息相当額	76,067千円	1 年以内	3,261千円	1 年超	- 千円	合計	3,261千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>27,081</td> <td>1,247</td> <td>25,834</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>19,877</td> <td>6,234</td> <td>13,642</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>6,084,629</td> <td>1,207,413</td> <td>4,877,216</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>3,500</td> <td>233</td> <td>3,266</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,135,088</td> <td>1,215,128</td> <td>4,919,960</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年以内</td> <td>1,134,539千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>3,852,638千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,987,177千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>844,151千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>760,493千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>124,748千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1 年以内</td> <td>3,514千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>780千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,294千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	建物	27,081	1,247	25,834	機械装置	19,877	6,234	13,642	工具器具備品	6,084,629	1,207,413	4,877,216	無形固定資産	3,500	233	3,266	合計	6,135,088	1,215,128	4,919,960	1 年以内	1,134,539千円	1 年超	3,852,638千円	合計	4,987,177千円	支払リース料	844,151千円	減価償却費相当額	760,493千円	支払利息相当額	124,748千円	1 年以内	3,514千円	1 年超	780千円	合計	4,294千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第 1 四半期末残高相当額																																																																																																																																	
	千円	千円	千円																																																																																																																																	
機械装置	6,003	5,503	500																																																																																																																																	
工具器具備品	2,952,451	798,254	2,154,197																																																																																																																																	
合計	2,958,455	803,758	2,154,697																																																																																																																																	
1 年以内	579,332千円																																																																																																																																			
1 年超	1,610,352千円																																																																																																																																			
合計	2,189,684千円																																																																																																																																			
支払リース料	153,232千円																																																																																																																																			
減価償却費相当額	140,463千円																																																																																																																																			
支払利息相当額	19,790千円																																																																																																																																			
1 年以内	5,289千円																																																																																																																																			
1 年超	3,120千円																																																																																																																																			
合計	8,410千円																																																																																																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																																																	
	千円	千円	千円																																																																																																																																	
建物	47,705	3,643	44,061																																																																																																																																	
機械装置	13,874	924	12,949																																																																																																																																	
工具器具備品	7,151,709	1,482,010	5,669,698																																																																																																																																	
無形固定資産	3,500	408	3,091																																																																																																																																	
合計	7,216,788	1,486,987	5,729,801																																																																																																																																	
1 年以内	1,339,097千円																																																																																																																																			
1 年超	4,484,342千円																																																																																																																																			
合計	5,823,440千円																																																																																																																																			
支払リース料	390,856千円																																																																																																																																			
減価償却費相当額	340,267千円																																																																																																																																			
支払利息相当額	76,067千円																																																																																																																																			
1 年以内	3,261千円																																																																																																																																			
1 年超	- 千円																																																																																																																																			
合計	3,261千円																																																																																																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																																																	
	千円	千円	千円																																																																																																																																	
建物	27,081	1,247	25,834																																																																																																																																	
機械装置	19,877	6,234	13,642																																																																																																																																	
工具器具備品	6,084,629	1,207,413	4,877,216																																																																																																																																	
無形固定資産	3,500	233	3,266																																																																																																																																	
合計	6,135,088	1,215,128	4,919,960																																																																																																																																	
1 年以内	1,134,539千円																																																																																																																																			
1 年超	3,852,638千円																																																																																																																																			
合計	4,987,177千円																																																																																																																																			
支払リース料	844,151千円																																																																																																																																			
減価償却費相当額	760,493千円																																																																																																																																			
支払利息相当額	124,748千円																																																																																																																																			
1 年以内	3,514千円																																																																																																																																			
1 年超	780千円																																																																																																																																			
合計	4,294千円																																																																																																																																			

(有価証券関係)

前第1四半期会計期間末(平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当第1四半期会計期間末(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成19年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)

第1四半期連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

前事業年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

前第 1 四半期会計期間 自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日	当第 1 四半期会計期間 自 平成 20 年 1 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日	前事業年度 自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日
1株当たり純資産額 15,938円40銭	1株当たり純資産額 15,682円99銭	1株当たり純資産額 15,632円30銭
1株当たり第 1 四半期純利益 1,894円01銭	1株当たり第 1 四半期純利益 159円74銭	1株当たり当期純利益 1,649円67銭
潜在株式調整後 1株当たり第 1 四半期純利益 1,886円90銭	なお、潜在株式調整後 1株当たり第 1 四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 1,644円12銭
1株当たり第 1 四半期純利益及び潜在株式調整後 1株当たり第 1 四半期純利益の算定上の基礎	1株当たり第 1 四半期純利益及び潜在株式調整後 1株当たり第 1 四半期純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定上の基礎
損益計算書上の第 1 四半期純利益 1,878,878千円	連結損益計算書上の第 1 四半期純利益 157,468千円	損益計算書上の当期純利益 1,636,823千円
普通株式に係る第 1 四半期純利益 1,878,878千円	普通株式に係る第 1 四半期純利益 157,468千円	普通株式に係る当期純利益 1,636,823千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 992,012株	普通株式の期中平均株式数 985,779株	普通株式の期中平均株式数 992,213株
潜在株式調整後 1株当たり第 1 四半期純利益の算定に用いられた第 1 四半期純利益調整額の主要な内訳 該当事項はありません。	潜在株式調整後 1株当たり第 1 四半期純利益の算定に用いられた第 1 四半期純利益調整額の主要な内訳 該当事項はありません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳 該当事項はありません。
潜在株式調整後 1株当たり第 1 四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳	潜在株式調整後 1株当たり第 1 四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 該当事項はありません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳
新株引受権 372株		新株引受権 369株
新株予約権 3,367株		新株予約権 2,982株
普通株式増加数 3,739株		普通株式増加数 3,351株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり第 1 四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 平成 18 年 3 月 30 日定時株主総会決議 ストック・オプション（新株予約権） 普通株式 1,700 株	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり第 1 四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 平成 16 年 3 月 26 日定時株主総会決議 ストック・オプション（新株予約権） 普通株式 720 株	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 平成 18 年 3 月 30 日定時株主総会決議 ストック・オプション（新株予約権） 普通株式 1,564 株
	平成 18 年 3 月 30 日定時株主総会決議 ストック・オプション（新株予約権） 普通株式 1,436 株	

(重要な後発事象)

前第1四半期会計期間(自平成19年1月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期会計期間(自平成20年1月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 親会社による子会社(株式会社スペースプロダクツ)の吸収合併

当社の子会社株式会社スペースプロダクツを平成20年1月1日を合併期日として吸収合併いたしました。

その概要は以下のとおりであります。

(1) 合併の目的

合併によりグループ経営の効率化を早期に実現すべきとの経営判断に至り合併するものであります。

(2) 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併(簡易合併・略式合併)方式で、株式会社スペースプロダクツは解散いたしました。

(3) 合併による新株の割当

100%子会社との合併であるので、合併により発行する新株式はありません。

(4) 合併による増加資本金等

合併による増加資本金等はありません。

(5) 引き継ぐ資産・負債の額

当社は、合併により株式会社スペースプロダクツの一切の権利義務を承継いたしました。

2. 自己株式の取得

当社は、平成20年2月22日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

その概要は次のとおりであります。

(1) 自己株式の取得を行う理由

機動的な資本政策の遂行のためであります。

(2) 取得の内容

取得の方法	東京証券取引所における市場買付
取得する株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	30,000株(上限)
株式取得価額の総額	300,000,000円(上限)
取得時期	平成20年2月25日～平成20年3月31日

(3) 取得の終了

平成20年2月22日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得を全て終了いたしました。

取得した株式の種類	当社普通株式
取得期間	平成20年2月25日～平成20年3月3日(約定ベース)
取得した株式の総数	30,000株
取得価額の総額	256,584,170円
取得方法	東京証券取引所における市場買付

3 コミット型シンジケートローン契約の締結について

当社は、平成20年3月3日開催の取締役会においてコミット型シンジケートローン契約の締結を決議いたしました。

その概要は下記のとおりであります。

(1) 形式	コミット型シンジケートローン
(2) 資金使途	箱根旅館(翠松園)に供する設備投資資金
(3) 借入先	株式会社横浜銀行 台湾銀行株式会社 バンコック・バンク・パブリック・カンパニー・リミテッド
(4) 借入金額	1,600,000 千円(極度額)
(5) 借入利率	3ヶ月Tibor + 1.25%(変動金利)
(6) 返済方法 (元本)	3ヶ月毎均等返済
(7) 返済期間 (元本)	平成20年5月最終営業日から平成27年2月最終営業日まで
(8) 担保・保証	融資対象物件(土地・建物)に第一順位かつ貸付人間順位の抵当権設定 無保証